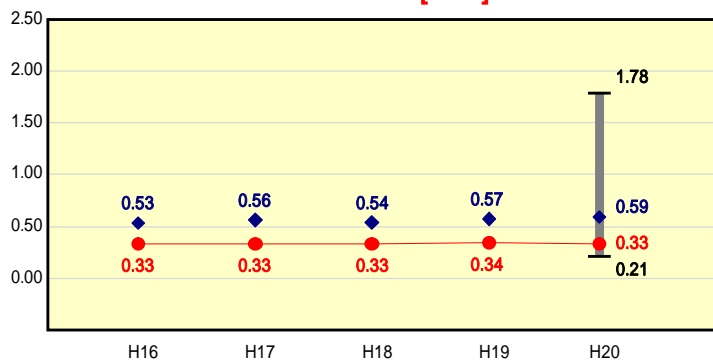


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

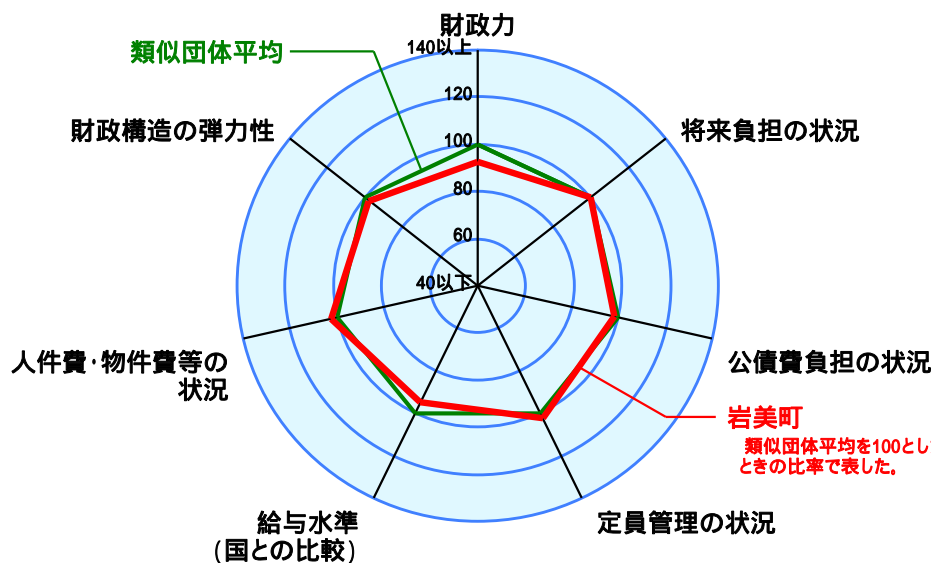
財政力指数 [0.33]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 34/48
全国市町村平均 0.56
鳥取県市町村平均 0.39

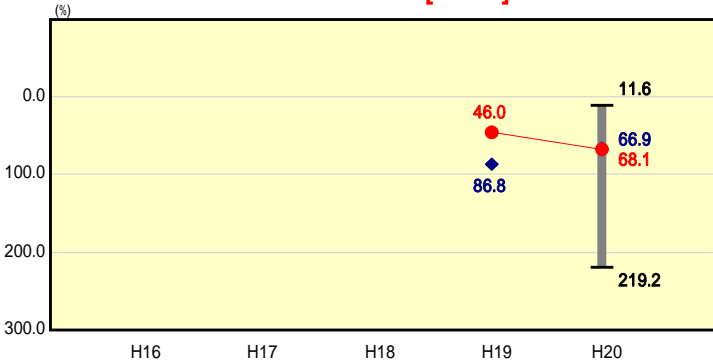
| | | | |
|------|-----------|---------------|-----------|
| 人面標準 | 13,149 | 人(H21.3.31現在) | 122.38 |
| 積 | 3,701,491 | 千円 | 3,701,491 |
| 財政規模 | 6,570,525 | 千円 | 6,570,525 |
| 歳入総額 | 6,303,671 | 千円 | 6,303,671 |
| 歳出総額 | 73,522 | 千円 | 73,522 |
| 実収支 | | | |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

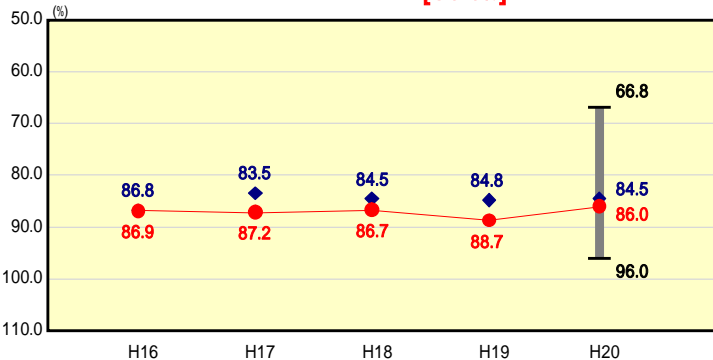
将来負担比率 [68.1%]



類似団体内順位 17/48
全国市町村平均 100.9
鳥取県市町村平均 154.5

財政構造の弾力性

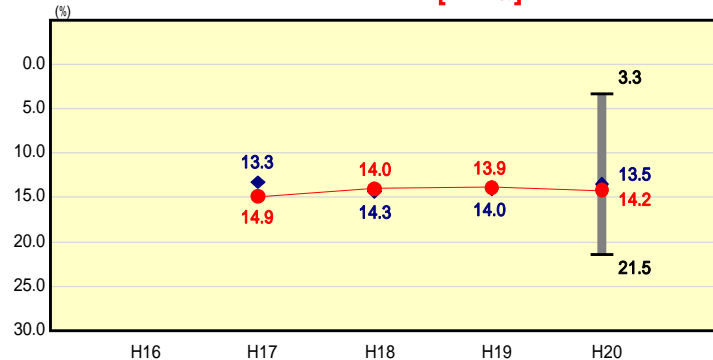
経常収支比率 [86.0%]



類似団体内順位 22/48
全国市町村平均 91.8
鳥取県市町村平均 89.4

公債費負担の状況

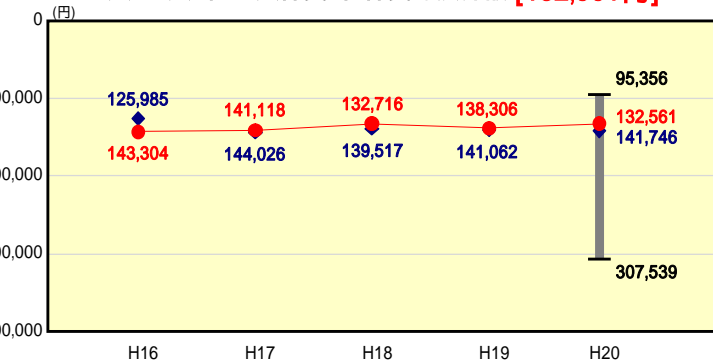
実質公債費比率 [14.2%]



類似団体内順位 23/48
全国市町村平均 11.8
鳥取県市町村平均 18.9

人件費・物件費等の状況

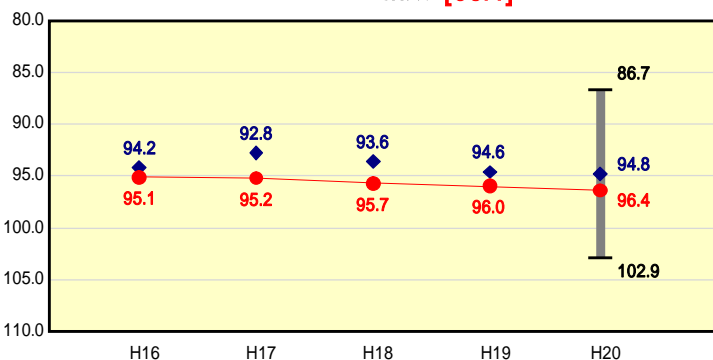
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [132,561円]



類似団体内順位 19/48
全国市町村平均 114,142
鳥取県市町村平均 115,572

給与水準 (国との比較)

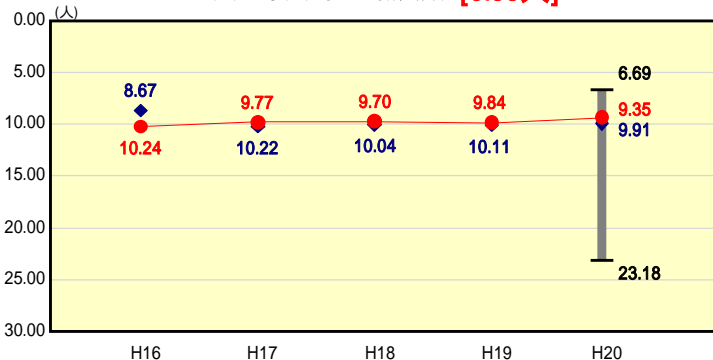
ラスバイレス指数 [96.4]



類似団体内順位 35/48
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.35人]



類似団体内順位 20/48
全国市町村平均 7.46
鳥取県市町村平均 7.75

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末 28.7%)に加え、産業規模が小さいことにより財政基盤が弱く、依然として類似団体平均を大きく下回っている。
徹底した歳出削減、組織の見直しによる業務の効率化等により引き続き行財政改革を推し進めるとともに、人口減少に歯止めをかけ、町内の活性化を促すため、定住対策・少子化対策に積極的に取り組み、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率

固定資産税、普通交付税など母母となる経常一般財源の伸びにより、類似団体平均(0.3ポイント改善)を上回る2.7ポイント改善した。分子となる経常経費については、人件費及び公債費において併せて110,520千円改善したが、下水道、後期高齢者医療等の特別会計繰出金が113,850千円増加している。特別会計の経営健全化、医療費の抑制に向けた取組などを強化する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費については、岩美町定員管理計画に基づく職員定数の削減、適正化に伴い前年度に引き続き減少しており、物件費においても臨時的な経費が減少している。結果、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は5,745円減少した。引き続き経常的な経費の削減に努める。

ラスバイレス指数

定員管理計画に沿った定数削減等により、決算額に占める人件費の水準は低いものの、独自の給与カットを特別職のみの適用としているため、ラスバイレス指数は類似団体平均より1.6ポイント上回っている。
今後、民間給与との乖離が大きい技能労務職等を中心に、業務の見直し、民間委託の推進、給与体系の見直し等を行い、給与の適正化に向けた取組を行う方針である。

将来負担比率

公営企業会計への繰出金の増加等により前年度に比べ22.1ポイント悪化した。企業債償還費の増加等に伴う繰出金の増加や、一般会計におけるケーブルテレビ網整備事業債、岩美中学校整備事業債等の発行により今後も将来負担額が増加すると見込まれる。

実質公債費比率

企業債償還費財源としての特別会計繰出金が増加したため、0.2ポイント悪化した。また、上記将来負担比率と同様の事由により、今後比率が悪化することが予想される。これを一時的な上昇に止めるよう、中長期的な財政見直しにより適切な残高管理に努める。

人口千人当たり職員数

平成18年度に策定した定員適正化計画の数値目標を上回る定数削減を達成したため、類似団体平均より0.56人少ない9.35人となっている。今後、組織、業務等の見直しに伴って適正な定員数を維持する。